

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	9,991,552	14,038,296	22,963,599
経常利益 (千円)	500,460	1,042,710	961,527
四半期(当期)純利益 (千円)	405,653	645,926	718,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,789	868,894	820,587
純資産額 (千円)	9,676,077	10,833,642	9,989,982
総資産額 (千円)	17,209,119	22,387,599	19,999,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.51	69.31	77.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.13	48.27	49.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,907	295,990	1,075,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,328	148,335	2,451,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,428	1,473	85,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,337,758	2,502,638	2,261,952

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.19	44.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(米国)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX USA CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(タイ)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国など新興国の減速懸念や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、消費税率引上げに伴う反動減があったものの、順調な北米販売などを背景に業績は堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、得意先の海外生産シフトに対応するべく、メーカー機能、トータルソリューション提案力の強化に努め、グローバルでの均一で高品質な製品・サービスを提供するための体制構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は140億3千8百万円と前年同四半期に比べ40億4千6百万円(40.5%)の増収となり、営業利益は9億1千5百万円と前年同四半期に比べ5億3千1百万円(138.3%)、経常利益は為替差益7千1百万円の計上などにより、10億4千2百万円と前年同四半期に比べ5億4千2百万円(108.3%)、四半期純利益は6億4千5百万円と前年同四半期に比べ2億4千万円(59.2%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、WELTRONIC/TECHNITRON, INC.(現 NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得したことに伴い、同四半期より報告セグメントに「米国」を追加しております。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業の国内向け設備投資が順調に推移したことなどにより、売上高は109億1千7百万円と前年同四半期に比べ16億3千9百万円(17.6%)の増収となり、営業利益は3億3千6百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円(28.4%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことなどにより、売上高は19億1千5百万円、営業利益は3億5千4百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、工作機械関連企業向けの電子部品の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は10億5千2百万円と前年同四半期に比べ1億4千4百万円(15.8%)の増収となり、営業利益は9千7百万円と前年同四半期に比べ4百万円(4.8%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、新たにNADEX (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は11億5千4百万円と前年同四半期に比べ6億8百万円(111.6%)の増収となり、営業利益は売上総利益率の改善などにより1億3千2百万円と前年同四半期に比べ1億5百万円(387.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加し、25億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億9千5百万円(前第2四半期連結累計期間は1億7千8百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億8千5百万円、たな卸資産の増加額13億6千9百万円および法人税等の支払額2億6千1百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益10億4千3百万円、減価償却費2億4千1百万円および仕入債務の増加額6億3千9百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億4千8百万円(前第2四半期連結累計期間は3億8千2百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1百万円(前第2四半期連結累計期間は1億7千6百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入金の返済による支出を相殺した金額)1億5千2百万円などによる資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出4千3百万円、配当金の支払額5千5百万円およびリース債務の返済による支出5千4百万円などによる減少要因があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET, BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	929	9.67
古川 佳明	名古屋市昭和区	312	3.24
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
岡部 由枝	東京都墨田区	267	2.77
古川 雅隆	名古屋市千種区	211	2.19
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	207	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計		4,027	41.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式287千株(2.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 45,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	287,000		287,000	2.98
計		287,000		287,000	2.98

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,611	2,524,410
受取手形及び売掛金	8,159,645	8,503,287
商品及び製品	1,105,161	2,048,471
仕掛品	400,150	703,836
原材料	417,557	660,810
その他	1,524,387	1,831,277
貸倒引当金	12,564	16,666
流動資産合計	13,877,950	16,255,426
固定資産		
有形固定資産	3,092,292	3,052,360
無形固定資産		
のれん	641,212	631,630
その他	1,211,992	1,208,179
無形固定資産合計	1,853,205	1,839,809
投資その他の資産	1 1,176,192	1 1,240,003
固定資産合計	6,121,690	6,132,173
資産合計	19,999,641	22,387,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,207,966	8,007,686
短期借入金	295,971	438,756
1年内返済予定の長期借入金	59,952	59,952
未払法人税等	79,228	325,411
役員賞与引当金	26,300	17,500
役員退職慰労引当金	-	1,812
受注損失引当金	68,900	-
その他	1,094,027	1,567,143
流動負債合計	8,832,345	10,418,262
固定負債		
長期借入金	210,316	172,105
役員退職慰労引当金	48,430	56,575
退職給付に係る負債	43,753	48,429
資産除去債務	4,633	5,709
その他	870,176	852,875
固定負債合計	1,177,312	1,135,694
負債合計	10,009,658	11,553,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	8,213,510	8,834,773
自己株式	157,716	158,287
株主資本合計	9,835,172	10,455,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,306	142,777
為替換算調整勘定	62,007	234,958
退職給付に係る調整累計額	32,020	26,923
その他の包括利益累計額合計	139,292	350,813
少数株主持分	15,517	26,964
純資産合計	9,989,982	10,833,642
負債純資産合計	19,999,641	22,387,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	9,991,552	14,038,296
売上原価	8,231,786	11,085,477
売上総利益	1,759,766	2,952,818
販売費及び一般管理費	1,375,750	2,037,656
営業利益	384,015	915,162
営業外収益		
受取利息	2,444	2,672
受取配当金	3,674	4,002
持分法による投資利益	87,794	45,251
為替差益	12,968	71,206
その他	18,633	14,850
営業外収益合計	125,515	137,983
営業外費用		
支払利息	5,524	7,784
その他	3,546	2,650
営業外費用合計	9,070	10,434
経常利益	500,460	1,042,710
特別利益		
固定資産売却益	614	1,962
特別利益合計	614	1,962
特別損失		
固定資産除売却損	1,437	112
投資有価証券評価損	-	668
関係会社株式評価損	6,967	-
特別損失合計	8,405	781
税金等調整前四半期純利益	492,670	1,043,892
法人税、住民税及び事業税	74,007	360,666
法人税等調整額	10,308	26,317
法人税等合計	84,316	386,983
少数株主損益調整前四半期純利益	408,353	656,908
少数株主利益	2,699	10,982
四半期純利益	405,653	645,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,353	656,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,869	34,891
為替換算調整勘定	28,782	180,804
退職給付に係る調整額	-	5,097
持分法適用会社に対する持分相当額	5,523	8,808
その他の包括利益合計	22,436	211,986
四半期包括利益	430,789	868,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,874	857,447
少数株主に係る四半期包括利益	2,915	11,447

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,670	1,043,892
減価償却費	153,827	241,368
のれん償却額	4,730	48,660
負ののれん償却額	7,437	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,964	8,689
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,300	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,975	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	978	9,957
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,768
受取利息及び受取配当金	6,118	6,675
支払利息	5,524	7,784
為替差損益(は益)	10,611	29,381
持分法による投資損益(は益)	87,794	45,251
固定資産売却損益(は益)	614	1,962
固定資産除却損	1,437	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	668
関係会社株式評価損	6,967	-
その他の損益(は益)	1,380	1,107
売上債権の増減額(は増加)	40,644	485,879
たな卸資産の増減額(は増加)	210,541	1,369,562
リース投資資産の増減額(は増加)	4,650	8,528
その他の資産の増減額(は増加)	223,430	139,272
仕入債務の増減額(は減少)	4,209	639,843
その他の負債の増減額(は減少)	205,816	343,623
小計	291,638	558,387
利息及び配当金の受取額	6,295	6,810
利息の支払額	5,524	7,784
法人税等の支払額	113,502	261,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,907	295,990

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	118,909
定期預金の払戻による収入	20,000	118,909
有形固定資産の取得による支出	339,077	67,487
有形固定資産の売却による収入	5,314	7,065
無形固定資産の取得による支出	7,346	20,327
投資有価証券の取得による支出	2,621	2,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27,433	-
長期貸付けによる支出	5,313	715
長期貸付金の回収による収入	6,178	1,412
その他	12,030	65,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,328	148,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	86,648	152,665
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	43,025	43,110
自己株式の取得による支出	401	571
配当金の支払額	55,938	55,917
リース債務の返済による支出	40,415	54,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,428	1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,101	14,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	376,748	160,671
現金及び現金同等物の期首残高	3,714,507	2,261,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	80,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,337,758	2,502,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日至平成26年10月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX USA CO.,LTD.及びNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が20,134千円減少し、利益剰余金が13,067千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
投資その他の資産	55,303千円	53,496千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
	56,742千円	31,019千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
貸倒引当金繰入額	5,964千円	9,016千円
給料及び手当	424,544千円	689,535千円
役員賞与引当金繰入額	10,300千円	17,500千円
賞与	96,215千円	156,490千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,597千円	9,957千円
退職給付費用	40,408千円	31,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	3,375,325千円	2,524,410千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	37,567千円	21,772千円
現金及び現金同等物	3,337,758千円	2,502,638千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	55,933	6	平成25年10月31日	平成26年1月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	55,917	6	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	55,912	6	平成26年10月31日	平成27年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,704,097	715,762	541,365	9,961,224	30,328	9,991,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	573,269	192,869	4,269	770,408	6,479	776,888
計	9,277,366	908,631	545,634	10,731,633	36,807	10,768,441
セグメント利益又は損失()	261,504	93,301	27,125	381,931	3,989	377,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,931
「その他」の区分の損失()	3,989
セグメント間取引消去	10,803
のれんの償却額	4,730
四半期連結損益計算書の営業利益	384,015

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,096,509	1,895,968	936,738	1,081,277	14,010,493	27,802	14,038,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,531	19,171	116,181	73,299	1,029,184	3,082	1,032,266
計	10,917,041	1,915,139	1,052,919	1,154,577	15,039,678	30,884	15,070,562
セグメント利益	336,029	354,406	97,852	132,252	920,540	5,972	926,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,540
「その他」の区分の利益	5,972
セグメント間取引消去	11,350
四半期連結損益計算書の営業利益	915,162

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC.(現NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントに「米国」を追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	43円51銭	69円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	405,653	645,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	405,653	645,926
普通株式の期中平均株式数(株)	9,322,758	9,319,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)中間配当については、平成26年12月4日開催の取締役会において、平成26年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,912千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。